



商工会議所LOBO(早期景気観測)

—2014年12月調査結果(概要版・付帯調査)—

2014年12月26日

業況DIは、回復に力強さ欠き足踏み続く。先行きもコスト増から慎重な見方

ポイント

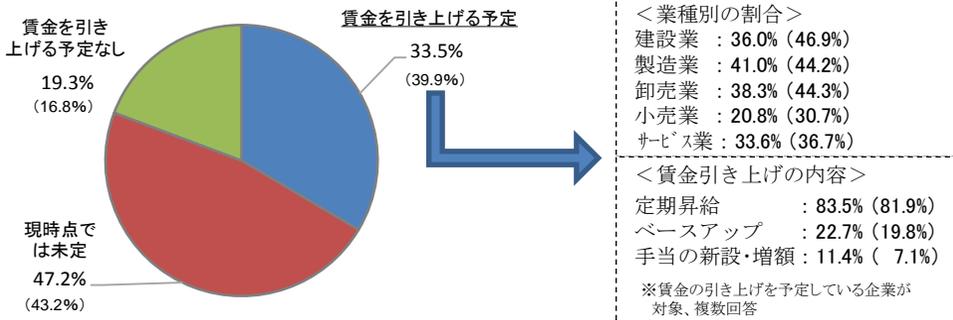
- ▶ 12月の全産業合計の業況DIは、▲29.7と、前月から▲3.7ポイントの悪化。円安進行を受けて仕入先からの値上げ要請が相次ぐなど、コストの増大が収益を圧迫する状況が続く。また、個人消費は、一部で外国人観光客の増加に伴う売上増がみられるものの、家計負担が増す中、消費者の生活防衛意識が高まるなど、回復に力強さを欠く。中小企業においては、足元の原油安が好材料となる一方、受注・売上の伸び悩みや収益改善の遅れ、先行きの不透明感などから、秋以降、足踏みの状況が続いている。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲29.6(今月比+0.1ポイント)と、ほぼ横ばいを見込む。中小企業においては、堅調な雇用環境の中、株価上昇や政府の経済対策などを期待する声が聞かれる。他方、一部で原油安に伴う負担の緩和がみられるものの、円安進行による一段のコスト増や家計負担の増大を背景とする消費者のマインド低下などへの懸念が払拭できず、先行きの不透明感から、慎重な見方が続いている。

2015年度の所定内賃金に対する考え方

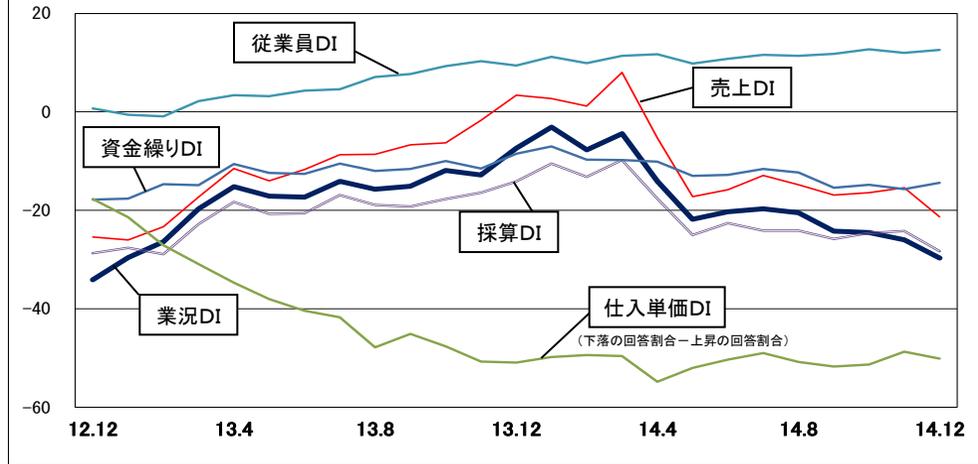
- ▶ 2015年度に「賃金を引き上げる予定」の企業(全産業)は33.5%。「現時点では未定」とする企業が47.2%と最も多い
- ▶ 「賃金を引き上げる予定」の企業を業種別にみると、製造業(41.0%)が最も多く、卸売業(38.3%)、建設業(36.0%)、サービス業(33.6%)、小売業(20.8%)と続く
- ▶ 賃金引き上げの内容(全産業)は、「定期昇給」が83.5%、「ベースアップ」が22.7%、「手当の新設・増額」が11.4%

◆2015年度の所定内賃金に対する考え(全産業)

※()内は、「2014年度の所定内賃金に対する考え方」(14年1月実施)の調査結果



LOBO全産業合計の各DIの推移(2012年12月以降)



[中小企業の声]

- ▶ 来年4月以降、販売価格の引き上げを計画しており、実現できれば賃上げが可能になる見通し (秋田 水道管等製造業)
- ▶ 業績回復が見込みより遅れる中、今年度実施したベースアップが負担になっている (東京 フェルト加工販売業)
- ▶ 足元で受注が減少するなど、先行きに不安。定期昇給は今年度に引き続き行う予定だが、ベースアップには踏み切れない (今治 織物等製造業)
- ▶ 今年度昇給及び賞与の引き上げを実施も、個人消費が低迷し、業績がふるわないため、賃上げを継続できるかは不透明 (福岡 スポーツ施設)
- ▶ 良い人材を確保するためには賃上げを含む待遇改善が必要であり、定期昇給及びベースアップを予定している (佐世保 産業機械等向け金属加工業)

◆ベースアップを実施する理由(全産業)

※ベースアップを予定している企業が回答

【複数回答】

